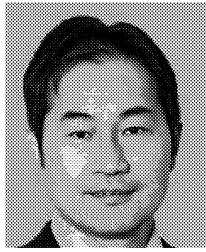


慶応義塾大学教授 土居 丈朗

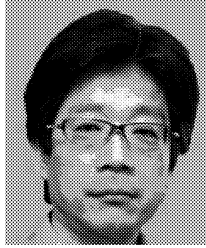
6月20日に、新型コロナウイルス流行に伴う9都道府県での緊急事態宣言が解除された。宣言発令期間が最長の東京都では今年上半期の181日中、130日が宣言期間となった。

緊急事態宣言は、平時に潜んでいた人々の行動原理や心理をあぶり出す契機となった。京都大学教授の依田高典氏（6月10日付経済教室）らは昨年4月の緊急事態宣言発令を受け、日本と英国で市民の認知や行動を探る調査をした。「ある人がPCR検査で陽性の判定を受けたが、この人が実際に感染している確率はどの程度だと思っか」との問いへの回答を調べた。検査には偽陽性や偽陰性がつきまとうから、陽性判定でも真の感染者とは限らない。両国の回答をみると、統計的に導き出される確率よりも日本人の平均値は高く、英国人の平均値は低かったという。つまり、日本人は英国人に比べ、検査結果に対し悲観的なバイアスがあることを示唆する。また検査結果に悲観バイアスを持つ人ほど、積極的な感染対策に肯定的で、自粛行動を努めようとする結果も明らかになった。

「感染対策の徹底が正しい」という社会規範からの逸脱行動に焦点を当てるのは、早稲田大学准教授の高橋遼氏と武蔵大学教授の田中健太氏（週刊東洋経済6月5日号）である。社会規範の強さは感染予防策として望ましい行動を誘発する正の効果と、「マスク



依田 高典氏



渡辺 努氏



黒田 祥子氏



中室 牧子氏

緊急事態が映した心理

警察「自粛警察」のような嫌がらせ行動を招く負の効果を持つ。負の側面を理解し、社会的な断絶を抑えるための対処を考える必要があると説く。両氏は、休業要請を拒む事業者への社会的不満を調べる実験をした。参加者は、自分の取り分を減らす形で休業を拒む事業者に制裁を加え、事業者が得る寄付金を減らせる。通常営業した

データの活用が重要に

新型コロナウイルスの感染拡大で、関心が急速に高まった非伝統的データ（民間がつくるデータ）の活用法を説くのは、東京大学教授の渡辺努氏（経済セミナー16・7月号）である。スマートフォンでの位置情報データはその代表的存在だ。渡辺氏はそれを活用して「ステイホーム指標」を作成、公開した。クレジットカードのデータから算出された消費支出の動向など、非伝統的データは政府の景気判断や日本銀行の金融政策の判断を示す文書でも用いられるようになってきている。渡辺氏が強調

するよう、1カ月や四半期に1回という頻度で作成される政府統計ではコロナ下の経済動向を適切に把握できなかった。日次などの高い頻度で公開される非伝統的データの必要性は広く認識されただろう。

働き方・教育支援に課題

コロナ禍は人々の働き方を変えた。早稲田大学教授の黒田祥子氏（6月8日付経済教室）は、テレワークとギグワークでの変化を考察する。2回目の緊急事態宣言以降、テレワークの利用率が低迷し、オフィスワークへの回帰がみられた。しかしテレワークがもたらす「働く場所の柔軟性」は労働者にとって福利厚生であり、今後は生産性の高い労働者をひきつけるための重要な条件となると黒田氏はらむ。ギグワークも、希望する時間帯にだけ働ける方法として、人手不足が深刻化していく日本にとっては追い風になる。そしてテレワークもギグワークもこれから一層普及すれば、企業による労働時間管理で労働者の健康を確保するという発想は変えていかざるを得なくなる。その変化に対応するには、IT（情報技術）を併用しながら、労働

言下でも強いられ、老後を見通した人生設計でも重要だ。我慢強さを将来のことにだけ置き置きを置くか」ととらえると、将来の効用（満足度）を何%割り引いて現在の効用に換算するかという時間選好率で表せる。時間選好率が低い（我慢強い）家計はより多く貯蓄し、それが家計間の長期的な不平等にも結びついているという。

困難になったりした。栗野氏はそれを克服する方法として一定期間は予約申し込みを受け付けただ上で、日時は少なくとも第3希望まで登録し、予約期間の終了後に定められた手順により希望と予約枠を一括してマッチングさせるという方式を提案した。期間内なら、申し込みが早くても遅くても当選確率は同じとする。

抽選一括方式では予約日時の希望に関するデータが蓄積される。この利点は先着順にはない。第1希望が不可でも第2希望で予約枠がとれる可能性があり、予約枠を人々の好みに応じて割り当てられるという意味で効率的である。この方式の浸透・普及を願う。

者ごとに調整した健康管理の支援をすることが求められると指摘する。コロナ下の経済困窮世帯の子供たちを調査した慶応義塾大学教授の中室牧子氏（6月1日付経済教室）らによると、経済困窮以外の課題を同時に抱える世帯が多いことが明らかとなった。発達障害、身体障害、不登校である。しかし行政の視点で見ると、発達障害や身体障害は健康・保健関連部署、不登校は教育委員会、経済困窮は福祉関連部署の担当である。行政の縦割りにより、保健・教育・福祉の所管横断的な情報共有が妨げられ、重層的な課題を抱える子供に対する支援が不十分になっていると中室氏は訴える。「子ども庁」の創設を中央省庁の再編にとどまらず、自治体での組織の再編につながる必要があるとの指摘は、正鵠を射ている。